

食品放射能測定システムの概要

Overview of Food monitors

齊藤 勇, 岩本 明憲, 山野 俊也,

Hitachi Aloka Medical, Ltd., °Isamu Saito, Akinori Iwamoto, Toshiya Yamano,

E-mail: sait3729@hitachi-aloka.co.jp

2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に起因する原子力発電所事故は、放射性物質の漏洩・拡散により広範囲の大気、土壌及び海洋の放射能汚染をもたらし、食品が放射能に汚染されるリスクにさらされた。そして同年 3 月 17 日、厚生労働省は食品衛生法上の食品中の放射性物質に関する暫定規制値を発表し、暫定規制値を上回る食品が販売されないよう対応する旨、各自治体に通知した。以降、日本中で多くの食品中の放射能を測定する需要が発生した。この急激なニーズの高まりに応えるべく、日立アロカメディカルでは米国キャンベラ社との協力のもと、食品放射能測定システム (CAN-OSP-NAI 写真 1) の製品化を行なった。また、拡大する食品中の放射能測定の需要に対応するため、フードスクリーニングシステム (FSS-101 写真 2) を製品化した。これらの製品は放射線計測の習熟者でなくても、食品に含まれる放射能を簡便に測定することを可能にするコンセプトで開発したもので、厚生労働省が発出した“食品中の放射性セシウムスクリーニング法”に対応しており、放射能の精密測定を目的とする放射能測定装置とはコンセプトが大きく異なるものである。



写真 1 食品放射能測定システム (CAN-OSP-NAI)



写真 2 フードスクリーニングシステム (FSS-101)

社会が求める放射能測定のニーズに対し、メーカーは製品の品質や性能の要求に答えるだけでなく、今回の事故のような緊急事態が発生した時は特に製品リリースのタイミングや、時々刻々と変化する規制値や測定対象など各種要求事項への対応が求められる。我々日立アロカメディカルは今回の事態に対して、製品の技術的な面だけでなく、調達、コスト、時間、人的資源、社内外のコミュニケーションなど、様々なリソースを駆使して対応した。緊急事故などが発生した時に如何に迅速にニーズに対応できるか？ 今後もメーカーとして努めていきたい。